

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

第20期 通常総会

日 時 : 令和5年5月27日(土) 午前10時

会 場 : 特定非営利活動法人SOHO未来塾
〒390-0814 松本市本庄1丁目4番10号 KOMATSU マンション1F

次 第 :

1. 開 会
2. 議長の選出
3. 議事録署名人の選任
4. 議事
第1号議案 令和4年度事業報告の件
第2号議案 令和4年度決算報告の件
第3号議案 令和5年度事業計画(案)の件
第4号議案 令和5年度事業予算(案)の件
5. 閉 会

添付資料

- 別紙1 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 ・ P 14～16
別紙2 令和4年度収支概観 ・ ・ ・ P 17
別紙3 令和4年度就労継続B型事業活動実績 ・ P 18

第1号議案 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

特定非営利活動法人SOHO未来塾

1. 事業の成果

当法人は、今期も法人設立当初の理念「障がい者の在宅就労支援」に加え「障がい者の一般就労支援」を積極的に進めてまいりました。即ち、障がい者の「福祉的就労」に止まらず、それを希望し準備のできた方には(企業等に就職する)一般就労に向けた支援に注力してきました。

そして令和4年4月からは、この「一般就労支援」をより強力に進めるため、新たな事業「就労移行支援事業」に取り組んでまいりました。

その結果、今期は在京特例子会社に(在宅勤務スタイルで)6名、また県内高校に(通勤スタイルで)2名の都合8名を送り出すことができ、この成果は当事業所にとっては過去最高の人数となりました。

しかしその反面、福祉事業所特有の大きな副作用もありましたし、また期の途中で職員2名の急な退職もあって職員体制が逼迫したことの両面から、少ない職員全員で「何とか1年を乗り切った」というのが正直なところです。

また決算面においては、新規の「就労移行支援事業」に取り組むに当たり、新規事業向け準備金1,500万円程度流用の予算を組みましたが、最終的に1,100万円強に止まり(計画段階と科目間の差異はあるものの)総額的にはほぼ予定の範囲内に収まりました。

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「未来塾障害者就労支援センター」の3事業で具現化しており、詳細はページ2以降に記載します。

また、現在の会員数は昨年度から2名減(死亡退会)の42名になりました。

事業全体の内容は下記の4本柱で、今期から4)就労移行支援事業が追加になっています。

- 1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業 (長野県から受託)
- 2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)
- 3) 就労定着支援事業 (未来塾障害者就労支援センター)
- 4) 就労移行支援事業 (未来塾障害者就労支援センター)

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より継続的に長野県から受託している当事業は、予定した事業を全て消化して終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

1) ITに関する利用相談

① パソコントラブル関連

パソコンサポートの全体件数は下表のとおりです。

	電話問い合わせ	Fax 問い合わせ	メール問い合わせ	来所	訪問支援	預かり作業
合計	112	0	1	16	43	18

②パソコントラブル以外の相談

省略

2) タブレット端末の利用促進

タブレット講習会を3会場で企画し、視覚障がい者向けiPhone講習(1回)と一般障がい者向けiPad講習(2回)を開催しました。

3) 障害福祉サービス事業所への訪問講習

2事業所で「Wordを用いた広告チラシの作成」の講習を実施しました。

4) ITに関する障がい者の就労支援

合計10件に対応しましたが、ほとんどが「在宅就労」希望で、全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しながら支援しました。

5) テレワークの推進

① テレワークセミナー

3月23日(木)午後、オンライン形式で実施しました。

② テレワーク模擬体験講習会

NPO法人SOHO未来塾を会場に2回実施しました。

6) テレワークに関する情報提供について

リクルートオフィスサポート社の7月採用求人情報とクオールアシスト社の求人情報をホームページに掲載し、県障がい者支援課から県内支援期間にメール配信していただきました。

7) テレワーク協力企業の開拓について

新たにリクルートグループの一員(株)スタッフサービス・クラウドワークとのチャンネルが出来、テレワークセミナー講師もお願いしました。また、ネットワンシステムズ(株)とのチャンネルが出来つつありますが、まだ関係を構築中です。

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)

当法人の名称「SOHO」は既に死語になりましたが、昨今は「テレワーク」に表現を変えて社会全般に浸透し始めていることから、ここにきて当事業所の理念を一層実現しやすい環境になりつつあることは間違いありません。

その反面、当事業所が支援する最近の支援対象者は、事業発足当初と異なって精神系の方が多くなり、請けた業務の安定的消化すらままならない状況も発生し、その結果職員に求められるスキル・パワー共に様変わりしてきました。

また、当事業所は①長野県全域を支援対象としているため支援会議他で県内中を走り回る必要がある、②在宅就労スタイル適用時に課せられている特別な運用、③貸与パソコンのトラブル対応の3点が同業他社と特に大きく異なる点であり、職員にとって大きな負担になっています。

それらを含め、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していますが、今期も引き続き障害者就労継続支援B型事業と定着支援事業を軸に障がい者の就労に積極的に取り組んで参りました。

1) 理念・目標

法人の理念「SOHOスタイルによる障がい者の就労」を進めるに当たり当事業所ではパソコン作業を中心とする中、

①通勤型・在宅型を問わず自立のために一般就労(就職)を希望する利用者に対しはその準備が整った方から積極的に支援して企業に送り出す

②「就職までは考えない利用者」に対しては、パソコン業務中心の就労支援を行い、工賃は月額平均3万円程度を目標とする

の2本立てとしており、これまでと全く同じです。

2) 運営面

- ①今期末現在の利用者数は、定員20名に対し26名(通所利用者6名＋在宅利用者20名)です。
- ②一般就労実績は前述のように合計8名になりました。
- ③顧客の要望に対応するため現在は土・祝日も開所しており、昨年度の営業(開所)日数は308日、年間延べ利用者数5,302人日、月毎の平均利用者数は定員20人に対し17.3人でした。(P.18参照)
- ④職員2名の退職(6月中旬1名、11月中旬1名)があり、業務は一部理事による支援でギリギリ乗り切ってきました。なお、3月1日から1名を新規採用しました。
- ⑤訓練給付費収入自体は大幅に下がり前年比2,000万円のダウンとなりましたが、法人全体の収支面では、人件費減他の要素でマイナスが少し希釈された面がありました。
- ⑥今期、「苦情の申立て」はありませんでした。

3) 事業面(生産活動)

- ①業務の受注先はこれまで同様在京ネット系企業が中心でしたが、業務発注の打ち切り等があり受注総額は864万円にとどまりました。
受注額挽回のための営業活動も、想定を上回る多くの就職者を出した結果業務消化体制が不安定になったこと及びコロナ禍のもと交通規制もあって動き回れず、思うように進めることができませんでした。
- ②利用者の月額平均工賃は21,760円、時給単価412円となり、一時に比してかなり下がってきています。結果として、目標とした月額平均工賃3万円は未達成となりました。
その主要因は(時給単価が少し下がったことも影響していますが)利用者一人当たりの月稼働時間が令和4年度は53時間(令和元年度は64時間)と短くなっている点にあります。

(3) 障害者就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

平成30年6月に開始したこの事業は、当初2名を対象にスタートしましたが今期末現在で6名となり、利用者数は継続的に増加しています。また今期中における利用者の離職はありませんでした。訓練給付費収入は年間52人月利用の見込みに対して61人月実績で、予算を少し上回りました。この事業は収入額にそれほど大きな期待はできませんが当事業所にとっては取り組むべき本来的業務の一つと受け止めて進めてきました。

(4) 障害者就労移行支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

居室スペースが足りず新たにマンションの1室を賃借し、4月に新規事業として定員6名で開所しましたが、全く運営ノウハウが無い中、研修内容等手探り状態でスタートしました。
そのため、立ち上がりで少しもたついた事及び前述の就労継続Bにおける一般就労支援に大きく手を取られたこととも相まって、当事業は、この1年かなり低調な滑り出しとなりました。
まだまだ職員体制と職業開拓面を含めたパワーとスキルが共に不足しているのが実情で、予定通り“助走期間”の1年となりました。

1) 運営面

- ①今期末現在の利用者数は4名です。
9月から1名、2月から2名、3月から(就労Bから契約替え)1名の4名を受け入れ、その結果、実質的には年間合計11.5人月の利用に留まりました。なお、全員が「在宅就労」スタイルです。
訓練給付費収入は、年間利用者数を40人月と計画していたため予算額を大きく割り込みました。

- ②就職実績はゼロでした。ただし、現在近隣の民間企業に2名就職の芽が出ています。
- ③利用者には事業所からの研修に加えてITパスポート試験受験のための自習と実地訓練として就労継続支援B事業に係る業務の一部を作業していただき、この作業に対しては工賃をお支払いしています。
- ④本来、就労移行支援事業所の拠点は賃貸したマンションの1室ですが、可能な場合は主たる事業所内で、就労継続支援B型利用者と同一部屋で自習または作業を行なっています。
- ⑤開所日は就労継続支援B型事業と異なり平日のみとしています。

2) 事業面(生産活動)

- ①本質的に、当事業は一般就労に送り出す(即ち就職)のが主ミッションであり、“生産活動はスキルアップの1手段”と位置付けているため工賃目標は設定しておらず、生産活動には注力していません。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	5人	205件	3,585	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	・障害者就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,374人日(延べ人数)	57,975	在京ネット系企業のサイトチェック業務他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							実施しなかった
合 計						61,560	P6 活動計算書の事業費計に一致

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
合 計					0	

第2号議案 令和4年度決算報告

(活 動 計 算 書)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾		特定非営利活動に係る事業				[税込] (単位:円)	自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日
	法人本部					その他の事業	合 計
		ITサポートに関する事業	就労移行支援	就労継続B型	定着支援		
【経常収益】							
【受取助成金等】							
受取助成金			90,000	90,000	20,000		200,000
受取補助金				33,325			33,325
【事業収益】							
(1) 特定非営利活動に係る事業							
①障害者在宅就労に関する事業							0
②ITサポートに関する事業		3,585,000					3,585,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業							0
④障害福祉サービス事業							
訓練・給付費			1,587,724	37,968,675	1,332,877		40,889,276
個人負担金			27,496	332,637			360,133
事業収入(生産活動収入)			200,000	8,438,302			8,638,302
その他収入				363,000			363,000
⑤ユニバーサルデザインに関する事業							0
⑥障害者雇用促進に関する事業							0
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							0
(2) その他の事業							
①パソコン活用支援事業							0
②物品販売事業							0
【その他収益】							
受取 利息	1,421						1,421
経常収益 計	1,421	3,585,000	1,905,220	47,225,939	1,352,877	0	54,070,457
【経常費用】							
【事業費】							
(人件費)							
給料 手当(事業)			883,510	15,902,000	883,510		17,669,020
賞 与(事業)			697,500	12,555,000	697,500		13,950,000
法定福利費(事業)			240,000	4,395,431	240,000		4,875,431
人件費計		0	1,821,010	32,852,431	1,821,010	0	36,494,451
(その他経費)							
工 賃			177,896	7,550,764			7,728,660
業務委託費		2,869,000		717,120			3,586,120
交 際 費(事業)				230,484			230,484
旅費交通費(事業)			100,000	4,135,380	200,000		4,948,380
通信運搬費(事業)		513,000	90,000	403,704			606,704
消耗品 費(事業)		113,000	200,000	924,409			1,214,409
水道光熱費(事業)		90,000	100,000	398,469			498,469
地代 家賃(事業)			816,000	4,184,400			5,000,400
減価償却費(事業)				633,259			633,259
諸 会 費(事業)				15,000			15,000
租 税 公 課(事業)				581,650			581,650
研修費(事業)				9,080			9,080
書 籍 費(事業)			12,859				12,859
雑 費(事業)				300			300
その他経費計	0	3,585,000	1,496,755	19,784,019	200,000	0	25,065,774
事業費 計	0	3,585,000	3,317,765	52,636,450	2,021,010	0	61,560,225
【管理費】							
(人件費)							
役員報酬	3,600,000						3,600,000
人件費計	3,600,000						3,600,000
(その他経費)							
会議費	4,500						4,500
旅費交通費	140,000						140,000
通信運搬費	11,760						11,760
接待交際費	14,278						14,278
その他経費計	170,538						170,538
管理費 計	3,770,538						3,770,538
経常費用 計	3,770,538	3,585,000	3,317,765	52,636,450	2,021,010	0	65,330,763
当期経常増減額 (3,769,117) 0 (1,412,545) (5,410,511) (668,133) 0 (11,260,306)							
【経常外収益】							
貸倒引当金戻入	23,000						23,000
経常外収益 計	23,000						23,000
【経常外費用】							
経常外費用 計							0
税引前当期正味財産増減額				(11,237,306)		0	(11,237,306)
法人税、住民税及び事業税				71,000		0	71,000
経理区分振替額				0		0	0
当期正味財産増減額				(11,308,306)		0	(11,308,306)
前期繰越正味財産額				44,080,226		2,570,000	46,650,226
次期繰越正味財産額				32,771,920		2,570,000	35,341,920

P 5 の合計に一致

決算報告 補足

(福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告)

1. 生産活

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【収益】				
事業収入	200,000	8,438,302	0	8,638,302
工賃変動積立金				0
収益 計	200,000	8,438,302	0	8,638,302
【費用】				
利用者工賃	177,896	7,550,764	0	7,728,660
必要経費				0
費用 計	177,896	7,550,764	0	7,728,660
収支差額		887,538	0	887,538

2. 福祉事業活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【経常収益】				
訓練・給付費	1,587,724	37,968,675	1,332,877	40,889,276
個人負担	27,496	332,637		360,133
その他収入		363,000		363,000
経常収益 計	1,615,220	38,664,312	1,332,877	41,612,409
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)				
給料 手当(事業)	883,510	15,902,000	883,510	17,669,020
賞 与(事業)	697,500	12,555,000	697,500	13,950,000
法定福利費(事業)	240,000	4,395,431	240,000	4,875,431
(その他経費)				
業務委託費		717,120		717,120
交 際 費(事業)		230,484		230,484
旅費交通費(事業)	100,000	4,135,380	200,000	4,435,380
通信運搬費(事業)	90,000	403,704		493,704
消耗品費(事業)	200,000	924,409		1,124,409
水道光熱費(事業)	100,000	398,469		498,469
地代・家賃(事業)	816,000	4,184,400		5,000,400
減価償却費(事業)		633,259		633,259
諸 会 費(事業)		15,000		15,000
租税 公課(事業)		581,650		581,650
研修費 (事業)		9,080		9,080
書 籍	12,859			12,859
雑 費(事業)		300		300
経常費用 計	3,139,869	45,085,686	2,021,010	50,246,565
収支差額	(1,524,649)	(6,421,374)	(688,133)	(8,634,156)

監査報告書

令和5年5月x日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾
青木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏 印

私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

第3号議案 令和5年度事業計画(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

特定非営利活動法人SOHO未来塾

1. 事業実施の方針

当法人は「障がい者のSOHOスタイルによる在宅就労支援」を理念とし、とりわけ「障がい者の一般就労」に注力した活動に軸足を置いています。令和5年度も

- ・平成22年9月に開所した「障害者就労継続支援B型」事業
- ・平成30年6月に開始した「障害者就労定着支援」事業
- ・令和4年4月新たにスタートした「障害者就労移行支援」事業

の3事業を通じて、より多くの障がい者に就労機会を与えられるよう当事業を一層発展させる予定です。

また、平成16年1月より継続的に受託してきた長野県障がい者ITサポートセンター運営事業は引続き令和5年度も受託したため、令和5年度の全事業は下記の4本柱になります。

- 1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業(長野県の委託事業)
- 2) 障害者就労継続支援B型事業 定員20名(未来塾障害者就労支援センター)
- 3) 就労定着支援事業 (未来塾障害者就労支援センター)
- 4) 障害者就労移行支援事業 定員6名(未来塾障害者就労支援センター)

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

事業の柱は下記の通りですが、「②テレワークの推進」は当法人の主目的と一致しますので、これまでに得たノウハウを活かしながら、引き続き障がい者のITサポートに取り組みます。

- ① ITに関する相談事業(パソコントラブル・IT活用・在宅就労等、様々な相談に乗る)
- ② テレワークの推進
 - ・テレワークセミナーの開催 1回
 - ・テレワーク模擬体験講習会 2回
 - ・テレワーク疑似サテライトをセンターに仮設置(随時)
 - ・テレワーク受入れ企業の開拓
- ③ タブレット講習会の実施
 - ・視覚障がい者向けに県内各地で計1回
 - ・一般障がい者(聴覚障がい者を含む)向けに県内各地で計2回
- ④ 障がい者施設向けパソコン教室の実施(県内2ヵ所)

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)

① 理念

当事業所の契約利用者には「就職して経済的に自立したい」とする方が多いため、「就労移行支援事業」と並行的に当事業でもこれまで通り「就職支援」に注力した運営を行います。

② 受託業務内容

SOHOスタイルで可能なパソコン業務は世間にたくさんある中、「当事業所利用者のスキル・パ

ワーで消化できる業務」を探す必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。

そのため、主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、県内企業も含め、新規業務の開拓にも注力します。

③工賃目標

現在は下がってしまった月額工賃を、段階的にもう一度30,000円以上に戻します。

④定員

第19期総会資料に「R5年度は定員を14名に減員する」と記載しましたが、報酬単位数の計算に勘違いがあったことが判明したため、これを取り消します。

利用者確保の面では、多機能型の旗を掲げたことも幸いしてか、お陰様で県内全域から見学希望者が多く押し寄せており、「在宅就労スタイル」への期待の高さを感じられます。

(3) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後最大3年間、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の本人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。

これまでの間当事業の利用者数はそれほど多くはありませんでしたが、一般就労への送り出しが増えるとそれに連動して今後も少しずつ増える見込みです。

また、中には当事業所と関わりのなかった利用者に対する定着支援サポートの依頼もあり、当期はそれなりのパワーが必要になりそうです。

(4) 障害者就労移行支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

R4年4月に開所して1年経過した事業ですが、前期の“助走期間”を脱して今期はいよいよこの事業を“軌道に乗せる”期になります。

なお、5月に就労支援員を1名採用し、今期は一気にラッシュをかけられる新たな体制が出来上がりましたが、取り組む課題は下記の通りたくさんあります。

- ・カリキュラム作りと体制作り
- ・就職先開拓と利用者確保
- ・事業開拓

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	5人	250件	3,552	障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	・就労移行支援事業 ・就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	6,100人日(延べ人数)	68,405	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							予定はありません
				合計		71,957	P12 活動予算書の事業費計に一致

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
				合計	0	

第4号議案 令和5年度事業予算（案）

（活動計算書）

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

[税込] (単位:円)
自 令和5年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

	法人本部	特定非営利活動に係る事業				その他の事業	合計
		ITサポートに関する事業	就労移行支援	就労継続B型	定着支援		
【経常収益】							
【受取助成金等】							0
受取助成金							0
受取補助金							0
【事業収益】							
(1) 特定非営利活動に係る事業							
①障害者在宅就労に関する事業							0
②ITサポートに関する事業		3,552,000					3,552,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業							0
④障害福祉サービス事業							
訓練・給付費			8,964,000	70,455,000	3,264,000		82,683,000
個人負担金							0
事業収入(生産活動収入)			500,000	8,000,000			8,500,000
その他収入							0
⑤ユニバーサルデザインに関する事業							0
⑥障害者雇用促進に関する事業							0
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							0
(2) その他の事業							
①パソコン活用支援事業							0
②物品販売事業							0
【その他収益】							
受取 利息							0
経常収益 計	0	3,552,000	9,464,000	78,455,000	3,264,000	0	94,735,000
【経常費用】							
【事業費】							
(人件費)							
給料 手当(事業)			2,500,000	21,000,000	1,250,000		24,750,000
賞 与(事業)			1,550,000	13,200,000	750,000		15,500,000
法定福利費(事業)			600,000	5,100,000	300,000		6,000,000
人件費計	0	0	4,650,000	39,300,000	2,300,000	0	46,250,000
(その他経費)							
工 賃			450,000	7,000,000			7,450,000
業務委託費		3,015,000		1,000,000			4,015,000
交 際 費(事業)				300,000			300,000
旅費交通費(事業)		292,000	150,000	4,500,000			4,942,000
通信運搬費(事業)		156,000	90,000	500,000			746,000
消耗品 費(事業)		89,000	150,000	1,000,000			1,239,000
水道光熱費(事業)			100,000	450,000			550,000
地代 家賃(事業)			816,000	4,184,400			5,000,400
減価償却費(事業)				700,000			700,000
諸 会 費(事業)				15,000			15,000
租税 公課(事業)				600,000			600,000
研修費(事業)			50,000	50,000			100,000
書 籍			50,000				50,000
雑 費(事業)							0
その他経費計	0	3,552,000	1,856,000	20,299,400	0	0	25,707,400
事業費 計	0	3,552,000	6,506,000	59,599,400	2,300,000	0	71,957,400
【管理費】							
(人件費)							
役員報酬	3,600,000						3,600,000
人件費計	3,600,000						3,600,000
(その他経費)							
会議費	40,000						40,000
旅費交通費	200,000						200,000
通信運搬費	20,000						20,000
接待交際費	50,000						50,000
その他経費計	310,000						310,000
管理費 計	3,910,000						3,910,000
経常費用 計	3,910,000	3,552,000	6,506,000	59,599,400	2,300,000	0	75,867,400
当期経常増減額	(3,910,000)	0	2,958,000	18,855,600	964,000	0	18,867,600
【経常外収益】							
貸倒引当金戻入							0
経常外収益 計	0						0
【経常外費用】							
経常外費用 計							0
税引前当期正味財産増減額							0
法人税、住民税及び事業税							0
経理区分振替額							0
当期正味財産増減額							0
前期繰越正味財産額							0
次期繰越正味財産額							0
前期繰越正味財産額							0
次期繰越正味財産額							0

P11の合計にー

事業予算（案） 補足
 （福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告）

1. 生産活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【収益】				
事業収入	500,000	8,000,000		8,500,000
工賃変動積立金				0
収益 計	500,000	8,000,000	0	8,500,000
【費用】				
利用者工賃	450,000	7,000,000		7,450,000
必要経費	50,000	1,000,000		1,050,000
費用 計	500,000	8,000,000	0	8,500,000
収支差額		0	0	0

2. 福祉事業活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【経常収益】				
訓練・給付費	8,964,000	70,455,000	3,264,000	82,683,000
個人負担				0
その他収入				0
経常収益 計	8,964,000	70,455,000	3,264,000	82,683,000
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)				
給料 手当(事業)	2,500,000	21,000,000	1,250,000	24,750,000
賞 与(事業)	1,550,000	13,200,000	750,000	15,500,000
法定福利費(事業)	600,000	5,100,000	300,000	6,000,000
(その他経費)				
業務委託費		1,000,000		1,000,000
交 際 費(事業)		300,000		300,000
旅費交通費(事業)	150,000	4,500,000		4,650,000
通信運搬費(事業)	90,000	500,000		590,000
消耗品費(事業)	150,000	1,000,000		1,150,000
水道光熱費(事業)	100,000	450,000		550,000
地代・家賃(事業)	816,000	4,184,400		5,000,400
減価償却費(事業)		700,000		700,000
諸 会 費(事業)		15,000		15,000
租税 公課(事業)		600,000		600,000
研修費(事業)	50,000	50,000		100,000
書 籍	50,000			50,000
雑 費(事業)				0
経常費用 計	6,056,000	52,599,400	2,300,000	60,955,400
収支差額	2,908,000	17,855,600	964,000	21,727,600

訓練給付費収入の算出根拠

- ・就労移行 830単位／日＊4.5人＊240日＝8,964,000円
- ・就労B 1,400単位／日＊16.5人＊305日＝70,455,000円
- ・定着 3,400単位／月＊8人＊12月＝3,264,000円

貸借対照表

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所〔税込〕(単位:円)
令和5年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金		769,847	
普通預金		10,174,063	
定期預金		10,028,643	
現金・預金計		<u>20,972,553</u>	
(売上債権)			
未収金		8,452,752	
未収還付法人税等		215	
貸倒引当金		<u>△ 51,000</u>	
売上債権計		<u>8,401,967</u>	
(棚卸資産)			
棚卸資産		1,020	
棚卸資産計		<u>1,020</u>	
(その他流動資産)			
前払費用		68,000	
その他流動資産計		<u>68,000</u>	
流動資産合計			<u>29,443,540</u>
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物		5,261,183	
建物附属設備		1,432,592	
その他有形固定資産		248,164	
有形固定資産計		<u>6,941,939</u>	
(無形固定資産)			
電話加入権		20,000	
無形固定資産計		<u>20,000</u>	
(投資その他の資産)			
保証金		150,560	
敷金		602,500	
投資その他の資産計		<u>753,060</u>	
固定資産合計			<u>7,714,999</u>
資産の部合計			<u>37,158,539</u>
		《負債の部》	
【流動負債】			
未払金		694,689	
預り金		478,930	
未払法人税等		71,000	
未払消費税等		572,000	
流動負債計		<u>1,816,619</u>	
負債の部合計			<u>1,816,619</u>
		《正味財産の部》	
【正味財産】			
前期繰越正味財産額		46,650,226	
当期正味財産増減額		<u>△ 11,308,306</u>	
正味財産計			<u>35,341,920</u>
正味財産の部合計			<u>35,341,920</u>
負債・正味財産合計			<u>37,158,539</u>

別紙1

財産目録

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所【税込】(単位:円)
令和5年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	769,847	
普通預金	10,174,063	
八十二銀行 浅間温泉支店263894	(7,378,538)	
八十二銀行 浅間温泉支店247056	(64,283)	
八十二銀行 就労支援287718	(2,731,235)	
大和ネクスト銀行	(7)	
定期預金	10,028,643	
大和ネクスト銀行①	(5,018,669)	
大和ネクスト銀行②	(5,009,974)	
現金・預金計	20,972,553	
(売上債権)		
未収金	8,452,752	
B型事業所収入(国保連)	(7,143,698)	
シーサー(株)	(24,766)	
ミイル(株)	(73,683)	
信濃毎日新聞社	(5,500)	
カカクコム	(1,205,105)	
未収還付法人税等	215	
貸倒引当金	△ 51,000	
売上債権計	8,401,967	
(棚卸資産)		
棚卸資産	1,020	
棚卸資産計	1,020	
(その他流動資産)		
前払費用	68,000	
その他流動資産計	68,000	
流動資産合計		29,443,540
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物	5,261,183	
建物附属設備	1,432,592	
その他有形固定資産	248,164	
有形固定資産計	6,941,939	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
無形固定資産計	20,000	
(投資その他の資産)		
保証金	150,560	
KOMATSUマンション礼金	(100,560)	
ALSOK保証金	(50,000)	
敷金	602,500	
KOMATSUマンション敷金	(472,500)	
YMマンション敷金	(130,000)	
投資その他の資産計	753,060	
固定資産合計		7,714,999
資産の部 合計		37,158,539
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	694,689	
工賃	(694,689)	
預り金	478,930	
源泉所得税	(367,230)	
住民税	(111,700)	
未払法人税等	71,000	
未払消費税等	572,000	
流動負債計		1,816,619
負債の部 合計		1,816,619
正味財産		35,341,920

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

令和5年 3月31日 現在

【収益事業 非収益事業】
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定の基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、建物(附属設備を除く)および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2). たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(4). 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(5). 繰延資産の計上基準

KOMATSUマンション礼金については、5年の均等償却にて計上しております。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

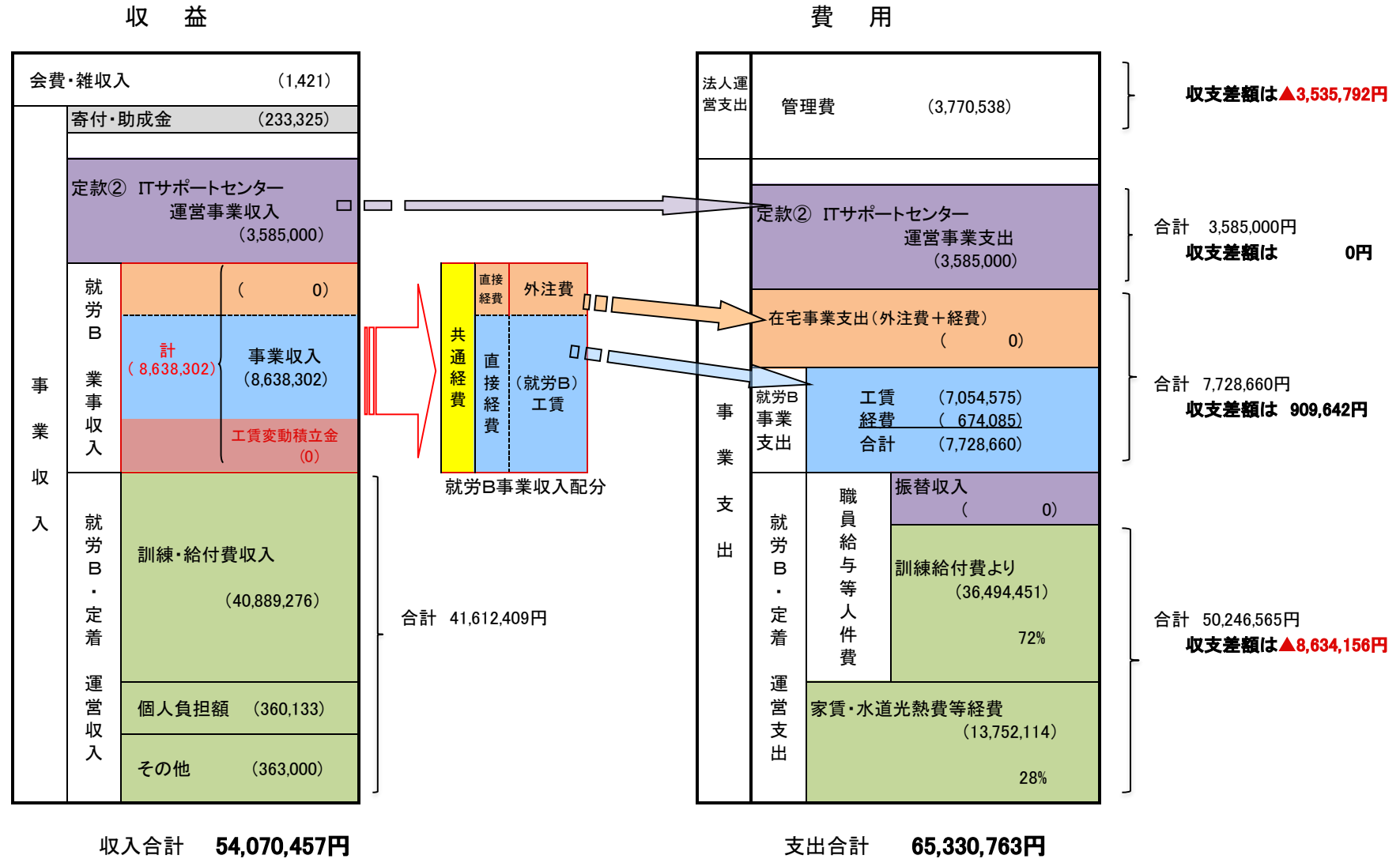
【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	6,890,557	0	0	6,890,557	1,629,374	5,261,183
建物附属設備	5,915,038	0	0	5,915,038	4,482,446	1,432,592
その他有形固定資産	1,496,710	109,890	0	1,606,600	1,358,436	248,164
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
保証金	217,600	0	0	217,600	67,040	150,560
敷金	602,500	0	0	602,500	0	602,500
合計	15,142,405	109,890	0	15,252,295	7,537,296	7,714,999

令和4年度 収支概観

()内が金額 単位:円



別紙2

(参考様式11-3)

その他用

*** 着色セル全てに入力してください。**

別紙3

利用者数実績確認表(前年度の平均値)

事業区分	就労継続支援B型	事業所名	未来塾障害者就労支援センター
------	----------	------	----------------

	令和3年度(前々年度)			令和4年度(前年度)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
延べ利用者数(人)	405	413	513	433	418	479	453	490	450	433	449	421	411	390	475
(就労B型のみ) Aのうち、障害基礎年金1級受給延利用者数(人)	94	93	115	103	96	98	91	103	96	99	92	93	93	91	108
Aのうち、施設外就労延べ利用者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開所日数(日)	24	24	26	26	26	26	26	27	26	26	26	24	24	24	27
定員(人)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
月平均利用者数(人)	17	17	20	17	16	18	17	18	17	17	17	18	17	16	18
超過減算非該当利用者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過去3ヶ月間延利用者数				1,331	1,359	1,364	1,330	1,350	1,422	1,393	1,373	1,332	1,303	1,281	1,222
過去3ヶ月間受入可能者数				1,850	1,900	1,950	1,950	1,950	1,975	1,975	1,975	1,950	1,900	1,850	1,800
定員超過判定(減算月)															

*「延べ利用者数」
各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力

(就労B型のみ) 障害基礎年金の受給資格のない20歳未満の利用者延人数 E (Aの内数)	
(4月から3月)(人)	0

(就労B型のみ) 障害者基礎年金1級受給者である利用者の延利用者数割合 F [B/(A-E)]	21.9%
---	-------

- * 延べ利用者数については障害者自立支援法附則第22条第1項(経過措置による生活介護)の利用者、障害支援区分の認定がない自立訓練等の利用者を除いてください。
- * 算定期間の実績には、入所等した日を含み、退所等した日は含みません。
- * 超過減算非該当利用者数は延べ利用者数のうち、①市町村による措置者②地域移行困難者又は離職者(平成18年4月3日付け障障発第0403004号)③災害等やむを得ない理由による入所者④就労継続支援B型利用のためのアセスメント(就労移行支援のみ)について各月の延べ数を記入してください。
- * 定員超過判定で○が表示された場合、過去3ヶ月間の利用実績による定員超過減算となります。

1日当たりの平均利用者数(A/D)	17.3人(小数点第2位以下切上)
-------------------	-------------------